

市の議会 動き

平成18年度 一般会計補正予算 などを可決

～平成19年第1回定例会

2月9日に招集された第1回定例会の中から、3月6日までに議決された議案などについてお知らせします。なお、3月7日最終日の内容は、5月号でお知らせします。

編集●札幌市議会事務局 ☎211-3162 FAX218-5143 市議会ホームページ●www.city.sapporo.jp/gikai

代表質問から

今回の定例会では、二月十四日から十六日まで三日間の日程で代表質問を行いました。その中から主なものをお知らせします。

生ごみ問題

笹出 昭夫（自民党）

問 本市の家庭から出される生ごみは、約十三万トに上り、家庭ごみの総重量の約三割を占めている。また、事業所から出される生ごみのうち、約二万トは資源化されているが、約七万トに及ぶ生ごみが焼却されている。札幌市の最重要課題の一つである「ごみの減量」を進める上では、生ごみの資源化は避けて通ることのできない大きな課題と考える。家庭から出される生ごみの資源化については、平成十七年度に苗穂・中沼西地区で生ごみの戸別回収モデル事業を実施し、平成十八年度には規模を拡大して、定山溪地区で冬期間のモデル実験を行っている。このような積極的な取り組みを全市へと拡大していくべきと考えるが、いかがか。

資源化については、平成十七年度に苗穂・中沼西地区で生ごみの戸別回収モデル事業を実施し、平成十八年度には規模を拡大して、定山溪地区で冬期間のモデル実験を行っている。このような積極的な取り組みを全市へと拡大していくべきと考えるが、いかがか。

答 整備は民間事業者の取り組みだけに依存するのではなく、民間事業者が容易に参入できる環境を整えることも、市としての大きな責務である。そのため、収集運搬、資源化、製品化という一連の過程で、市が中心的役割を担い、場合によっては市が整備主体となる、計画的に進めるべきと考えるが、いかがか。

問 市長は、地域経済を支える中小企業や新しい事業に挑戦する市民、NPOに対して三年間で五百億円規模の資金の枠組み作りを進めるとして、平成十六年度から札幌元気基金が創設された。この基金は、市内中小企業、特に小規模零細企業にとって、大きな金融支援となったものと、高く評価している。

答 今回の制度改正に当たっては、担保や保証人といった面での負担軽減などにも考慮し、「借りやすく」「返しやすい」制度を目指した。また、従前の経営支援特別資金などは、

中小企業金融対策

西村 茂樹（民主党・市民連合）



設整備についても、「民間による整備」を基本としつつ、状況を見極めながら、市の関与の在り方を検討していきたいと考えている。

さらに平成十九年度予算案において、中小企業金融対策貸付金は前年度より減少していることから、中小企業の資金需要に対応できるのが懸念される。平成十九年度には融資制度の改正を行うとのことだが、融資制度の改正の考え方と内容、そして中小企業にとって必要な融資枠が確保されているのか伺いたい。